

平成29年度6月補正予算(案)について

1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、

- 技能・経験に応じた民間保育士等の処遇改善に要する事業費
 - 就学援助制度の新入学児童生徒学用品費の増額に要する事業費
- などを中心に編成したものです。

補正額は、一般会計で5億11百万円余の増額補正となっています。

この結果、平成29年度の一般会計予算額は3,148億97百万円余で、対前年度同期比10.6%の増、特別会計と事業会計を含む予算総額は5,818億20百万円余となり、対前年度同期比5.7%の増となっています。

補正に要する一般財源1億69百万円余については、平成28年度決算見込みに伴う剰余金で対応します。

《主な事業》

- 保育士の確保対策として、国制度に基づき、技能・経験に応じた保育士等の処遇改善に取り組む私立保育所等に対して、キャリアアップによる処遇改善に要する費用を加算します。
- 子育て世代の経済的負担の軽減として、国制度に基づき、低所得世帯等に係る保育料を改定します。
- 経済的な理由で就学が困難な家庭への支援として、就学援助制度の新入学児童生徒学用品費の支給額を増額します。
- 平成28年度に創設された地方創生拠点整備交付金を活用し、たけべの森公園のオートキャンプ場へバンガロー等を整備し、施設の魅力向上を図ります。

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	314,385,691	511,950	314,897,641	284,798,900	110.6%
特別会計	193,399,157	0	193,399,157	194,130,018	99.6%
事業会計	73,523,572	0	73,523,572	71,772,412	102.4%
計	581,308,420	511,950	581,820,370	550,701,330	105.7%

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	114,880,914		114,880,914	36.5%
地方譲与税	2,535,000		2,535,000	0.8%
利子割交付金	158,000		158,000	0.1%
配当割交付金	727,000		727,000	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	384,000		384,000	0.1%
分離課税所得割交付金	102,000		102,000	0.0%
県民税所得割臨時交付金	12,698,000		12,698,000	4.0%
地方消費税交付金	13,226,000		13,226,000	4.2%
ゴルフ場利用税交付金	112,000		112,000	0.0%
自動車取得税交付金	571,000		571,000	0.2%
軽油引取税交付金	5,090,000		5,090,000	1.6%
国有提供施設所在市交付金	70,000		70,000	0.0%
地方特例交付金	417,000		417,000	0.1%
地方交付税	30,600,000		30,600,000	9.8%
交通安全対策交付金	334,000		334,000	0.1%
分担金及び負担金	2,782,097	△ 4,215	2,777,882	0.9%
使用料及び手数料	6,981,426	△ 6,846	6,974,580	2.2%
国庫支出金	59,600,134	207,626	59,807,760	19.0%
県支出金	14,487,569	94,405	14,581,974	4.6%
財産収入	2,095,373		2,095,373	0.7%
寄附金	210,270	5,733	216,003	0.1%
繰入金	6,224,277		6,224,277	2.0%
繰越金	0	169,647	169,647	0.1%
諸収入	2,963,731	16,000	2,979,731	0.9%
市債	37,135,900	29,600	37,165,500	11.8%
合 計	314,385,691	511,950	314,897,641	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,159,078		1,159,078	0.3%
総務費	25,349,911	5,700	25,355,611	8.1%
民生費	125,586,721	361,359	125,948,080	39.9%
衛生費	26,773,628		26,773,628	8.5%
労働費	211,922		211,922	0.1%
農林水産業費	6,364,262		6,364,262	2.0%
商工費	1,887,811	158	1,887,969	0.6%
土木費	41,559,689	47,000	41,606,689	13.2%
消防費	8,138,990		8,138,990	2.6%
教育費	46,126,679	97,733	46,224,412	14.7%
災害復旧費				
公債費	31,027,000		31,027,000	9.9%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	314,385,691	511,950	314,897,641	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	85,765,449		85,765,449
用品調達費	38,000		38,000
住宅新築資金等貸付事業費	563,621		563,621
災害遺児教育年金事業費	12,779		12,779
公共用地取得事業費	147,023		147,023
財産区費	18,871		18,871
学童校外事故共済事業費	12,718		12,718
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	165,529		165,529
介護保険費	63,714,026		63,714,026
後期高齢者医療費	8,919,997		8,919,997
公債費	32,201,804		32,201,804
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,839,340		1,839,340
計	193,399,157		193,399,157

(4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	75,803		75,803
水道事業会計	23,648,000		23,648,000
工業用水道事業会計	309,000		309,000
市場事業会計	1,078,195		1,078,195
下水道事業会計	48,412,574		48,412,574
計	73,523,572		73,523,572

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	28年度末 現在高見込	29年度中見込				29年度6月 補正後 現在高見込
		積立金		取崩額		
		当初	6月補正	当初	6月補正	
財政調整基金	20,136	71		4,900		15,307
市債調整基金	1,397	24				1,421
公共施設等整備基金	16,834	54		1,000		15,888
合計	38,367	149		5,900		32,616

(注) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	28年度末 残高見込	29年度中見込					29年度末 残高見込
		元金償還金	借入額			借入合計	
			前年度からの繰越分	5月補正まで	6月補正		
一般会計	(156,894)	(18,208)	(3,153)	(15,836)	(30)	(19,019)	(158,753)
	299,373	28,033	10,126	37,136	30	47,292	319,726
特別会計	17,794	984		664		664	16,380
小計	317,167	29,017	10,126	37,800	30	47,956	336,106
事業会計	246,683	19,254	4,178	15,762		19,940	247,369
合計	563,850	48,271	14,304	53,562	30	67,896	583,475
(再掲)普通会計	(169,579)	(18,947)	(3,153)	(16,500)	(30)	(19,683)	(170,315)
	312,104	28,772	10,126	37,800	30	47,956	331,288

(注) 1. ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2. 元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

3. 一般会計の29年度以降の額には、駅元町地区市街地再開発事業費特別会計の普通債分を含む。

3 主な事務事業

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区分	事務事業名	金額	説明
総務費	中区役所整備事業	(600) 5,700	中区役所旧庁舎の解体工事において、アスベストを含有する建材の使用の判明により、必要な対策を実施 (補正後 157,600) [債務負担行為設定] 期間 H29～H30 限度額 58,300
民生費	技能・経験に応じた民間保育士等の処遇改善事業	(91,346) 360,000	国の制度に基づき、技能・経験に応じた保育士等の処遇改善に取り組む私立保育所等に対して、キャリアアップによる処遇改善に要する費用を加算 副主任保育士・専門リーダー、職務分野別リーダー等を新設 負担率 国1/2、県1/4 補助率 国10/10(事務費)
	低所得世帯等保育料利用者負担軽減事業	(3,239) 1,359	国の制度に基づき、低所得世帯等に係る保育料を改定し、利用者負担を軽減 ・ 非課税世帯の第2子を無償化 ・ 世帯年収360万円未満相当でひとり親世帯の負担を軽減 負担率 国1/2、県1/4
商工費	消費者教育推進地域協議会開催経費	(158) 158	消費者教育推進地域協議会設置条例に基づく審議会の開催経費
土木費	たけべの森公園魅力向上プロジェクト	(79) 47,000	たけべの森公園内のオートキャンプ場へバンガロー等を整備し、施設の魅力を向上 [地方創生拠点整備交付金活用事業] 補助率 国1/2
教育費	学校農園用地の取得	(0) 5,733	地元学区連合町内会からの負担付き寄附を受け、曾根小学校隣接農地を学校農園として取得 取得面積 1,868㎡
	小学校運動場夜間照明設置事業	(32,000) 48,000	スポーツ振興くじ助成金を活用し、旭操小学校運動場へ夜間照明施設を設置
	準要保護児童・生徒等対策事業	(42,225) 44,000	経済的な理由で就学が困難な家庭への支援として、就学援助制度の新入学児童生徒学用品費の支給額を増額 (補正後 627,000) ・ 小学校 20,470円→40,600円 ・ 中学校 23,550円→47,400円 等